



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
 コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 小林 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 財務・経理本部長 (氏名) 坪井 伸介 (TEL) 042-357-3656
 定時株主総会開催予定日 2021年6月26日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	427,531	△4.7	13,089	△38.4	9,260	△44.7	3,122	△50.3
2020年3月期	448,577	2.1	21,266	30.9	16,759	37.9	6,289	28.3

(注) 包括利益 2021年3月期 6,200百万円(3.4%) 2020年3月期 5,996百万円(△0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	32.40	—	1.8	1.7	3.1
2020年3月期	65.28	65.27	3.7	3.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 119百万円 2020年3月期 131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	541,982	175,037	31.3	1,761.45
2020年3月期	517,425	175,339	32.7	1,754.31

(参考) 自己資本 2021年3月期 169,774百万円 2020年3月期 169,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	25,843	△19,698	△4,745	144,035
2020年3月期	41,978	1,425	△12,661	142,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,817	76.6	2.8
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,819	154.3	2.8
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		96.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	441,000	3.2	17,500	33.7	12,000	29.6	5,000	60.1	51.88

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	102,541,528株	2020年3月期	102,513,199株
② 期末自己株式数	2021年3月期	6,158,118株	2020年3月期	6,157,838株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	96,373,747株	2020年3月期	96,345,798株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,814	△15.8	5,658	△29.4	5,932	△22.0	5,473	—
2020年3月期	15,211	9.0	8,018	15.3	7,610	1.0	△14,047	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	56.79	—
2020年3月期	△145.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	197,619	145,469	73.6	1,508.19
2020年3月期	189,478	144,067	76.0	1,494.08

(参考) 自己資本 2021年3月期 145,364百万円 2020年3月期 143,962百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2021年5月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 8
(4) 今後の見通し	P. 8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(未適用の会計基準等)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(企業結合等関係)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般に関する分析

<事業環境>

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、個人消費や企業活動が大幅に制限され、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況が続きました。足元においても、より感染力の強い変異株の影響もあり、感染者数が再び増加するなど、収束時期が見通せない不安定な状況が続いています。

このような環境の中で主力の国内教育事業では、小学校における英語学習の早期化やプログラミング教育の導入、2021年度からの中学校における新学習指導要領の実施、及び大学入学共通テストの開始など、事業環境にも大きな変化が生じています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によるオンライン学習への関心の高まりや、政府が進める学校情報化（いわゆる「GIGAスクール構想」）の前倒しなど、学習環境や学びのあり方に劇的な変化が生じている中、新たな教育事業の機会が拡大していますが、一方で、新規参入の企業も加わり、競争が一段と激化しています。

グローバルこどもちゃれんじ事業では、中国の年間出生数が1,500万人近い水準で推移しておりましたが、出産適齢期の人口減に加え、新型コロナウイルス感染症等の影響により2020年は1,000万人水準まで減少しました。一方で、デジタル学習の普及浸透に伴い、新規参入企業による競争が激化しており、消費行動の変化も伴う中、マーケティング手法や商品戦略等の変革が必要となってきました。

介護・保育事業では、新型コロナウイルス感染症拡大に対する予防と対処への継続的な取り組みが課題となっています。また、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大する一方で、介護職の有効求人倍率は高止まりが続いており、人材確保が業界全体の課題となっています。

ベルリッツ事業では、新型コロナウイルス感染症拡大により、ランゲージセンターや米国の大学キャンパスの閉鎖が生じる等、事業環境が大きく変化しており、その対応が課題となっています。また、ICT（情報通信技術）等を活用した商品・サービスの普及により語学サービスの多様化が進み、語学教育事業の機会が拡大する一方で、競争が激化しています。

<当期の業績概況>

当期の当社グループの連結業績は、前期比減収減益となりました。

売上高は、4,275億3千1百万円と、前期比4.7%の減収となりました。

減収の主な要因は、「進研ゼミ」と国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数増加等による増収があったものの、ベルリッツ事業において、新型コロナウイルス感染症によるランゲージセンターの一時閉鎖、及び語学教育事業のフランチャイズ化等の推進による減収があったこと、並びに国内教育事業において、学校向け教育事業と学習塾・英語教室事業で、新型コロナウイルス感染症の影響による学校休校や学習塾・英語教室の営業自粛に伴う減収等があったことです。

加えて、2020年3月31日付で、当社が保有する㈱サイマル・インターナショナル全株式を㈱TAKARA & COMPANYに譲渡したことに伴い、同社及びその子会社2社の前期の売上高62億5千7百万円の剥落がありました。

営業利益は、減収による減益等により、130億8千9百万円と、前期比38.4%の減益となりました。

経常利益は、92億6千万円と、前期比44.7%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益に加え、在外連結子会社におけるリストラクチャリングに伴う特別損失の計上、及び新型コロナウイルス感染症関連での特別損失の計上等により、31億2千2百万円と、前期比50.3%の減益となりました。

売上高営業利益率は、3.1%と、前期比1.6ポイントの減少となりました。

ROE(自己資本当期純利益率)は、1.8%と、前期比1.9ポイントの減少となりました。

なお、2021年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は272万人と、前年同月比1万人の増加となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業]

国内教育事業の売上高は、2,058億4千9百万円と、前期比2.7%の増収となり、第3四半期連結累計期間の前年同期比1.7%の増収からは1.0ポイント増収が拡大しました。

増収の主な要因は、学校向け教育事業と学習塾・英語教室事業で、新型コロナウイルス感染症の影響による学校休校や学習塾・英語教室の営業自粛に伴う減収があったものの、「進研ゼミ」において延べ在籍数増加等による増収があったことです。

営業利益は、「進研ゼミ」の増収による増益があったものの、学校向け教育事業、及び学習塾・英語教室事業の減収による減益、並びに「進研ゼミ」において教科書改訂対応による費用増があったこと等により、120億3千5百万円と、前期比14.3%の減益となりました。

なお、2021年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」の会員数は191万人と、前年同月比2万人の増加となりました。

[グローバルこどもちゃれんじ事業]

グローバルこどもちゃれんじ事業の売上高は、551億9千8百万円と、前期比2.5%の減収となりましたが、第3四半期連結累計期間の前年同期比3.2%の減収からは0.7ポイント良化しました。

減収の主な要因は、国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数増加等による増収があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により中国と国内においてコンサート等の中止による減収があったこと、及び中国で為替換算時のマイナス影響があったことです。

営業利益は、中国及び国内の販売コスト増等により、16億1千3百万円と、前期比39.2%の減益となりました。

なお、2021年4月の国内及び海外における通信教育講座「こどもちゃれんじ」の会員数は202万人と、前年同月比2万人の増加となりました。(ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数は含みません。)

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は、1,238億5千1百万円と、前期比0.8%の増収となり、第3四半期連結累計期間の前年同期比0.5%の増収からは0.3ポイント増収が拡大しました。

増収の主な要因は、入居介護事業において高齢者向けホーム及び住宅数を前期比9ホーム拡大したこと、及び保育事業において保育園・学童クラブを前期比4拠点拡大したことによる顧客増があったことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、介護スタッフの処遇改善やホーム拡大に伴う要員増による労務費の増加等により、103億9千3百万円と、前期比8.6%の減益となりました。

[ベルリッツ事業]

ベルリッツ事業の売上高は、270億2千6百万円と、前期比42.8%の減収となりましたが、第3四半期連結累計期間の前年同期比44.1%の減収からは1.3ポイント良化しました。

減収の主な要因は、語学教育事業において、新型コロナウイルス感染症によるランゲージセンターの一時閉鎖、及びスペイン・ベルギー等での事業のフランチャイズ化、並びにフランスでの事業整理による減収があったこと、ELS事業（留学支援事業）において、新型コロナウイルス感染症による米国の大学キャンパスの閉鎖に伴う営業活動縮小があったことです。

利益面は、コスト削減による効果があったものの、減収による減益により、67億1千5百万円の営業損失（前期は31億5千2百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、350億8千万円と、前期比17.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、2020年3月31日付で、当社が保有する㈱サイマル・インターナショナルの全株式を㈱TAKARA & COMPANYに譲渡したことに伴い、同社及びその子会社2社の前期の売上高62億5千7百万円が剥落したこと、及び新型コロナウイルス感染症の影響で直島事業においてホテルの休業等を行ったことです。

営業利益は、減収による減益により、3億5千万円と、前期比59.5%の減益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「当期の経営成績の概況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業			
高校講座事業	11,801	12,529	106.2
中学講座事業	26,085	27,405	105.1
小学講座事業	55,867	62,346	111.6
学校向け教育事業	56,923	55,008	96.6
その他	49,715	48,499	97.6
小計	200,393	205,789	102.7
グローバルこどもちゃれんじ事業			
国内こどもちゃれんじ講座事業	18,573	19,801	106.6
海外こどもちゃれんじ講座事業	27,139	26,531	97.8
その他	10,841	8,841	81.5
小計	56,555	55,175	97.6
介護・保育事業	122,868	123,807	100.8
ベルリッツ事業	45,020	26,401	58.6
その他(注2)	23,739	16,358	68.9
合計	448,577	427,531	95.3

- (注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。
 2. 「その他」を構成していた連結子会社㈱サイマル・インターナショナルの通訳・翻訳事業については、当社の保有する全株式を2020年3月31日付で譲渡したことに伴い、当期においては、同社及びその子会社2社は連結の範囲から除外しております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から高校生までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	1,369	1,374	100.4
中学講座	4,124	4,310	104.5
小学講座	13,645	15,024	110.1
合計	19,139	20,709	108.2

(グローバルこどもちゃれんじ事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾、インドネシアにおける、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内こどもちゃれんじ講座	9,469	9,870	104.2
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	14,789	14,334	96.9
合計	24,259	24,204	99.8

- (注) 1. 中国、台湾、インドネシアにおける延べ在籍数の合計であります。
 2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社、及びインドネシアにおいて通信教育事業等を行っているPT. Benesse Indonesiaの決算日は12月末日のため、上記の連結会計年度の延べ在籍数は、1月から12月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	24	25	1
くらら	40	39	△1
グラニー&グランダ	146	152	6
まどか	57	57	—
ボンセジュール	47	49	2
ここち	14	15	1
リレ	2	2	—
合計	330	339	9

(ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
アメリカズ(米州)	1,123	996	88.7
ヨーロッパ	2,594	1,475	56.9
アジア	1,599	1,086	67.9
合計	5,317	3,558	66.9

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. 当期のヨーロッパの語学レッスン数は、前期に比べて1,119千レッスン減少しております。この減少には、フランチャイズ化及び事業整理によるレッスン数の減少(644千レッスン)が含まれております。

3. (参考情報)

ベルリッツ事業において語学教育事業等を行っているBerlitz(ベルリッツ) Corporationの決算日は12月末日のため、上記の当期の語学レッスン数は、2020年1月から2020年12月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として2021年1月から3月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(2021年1月から3月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)
	2020年1月～3月 累計	2021年1月～3月 累計(速報値)	
アメリカズ(米州)	244	264	108.3
ヨーロッパ	484	386	79.7
アジア	339	241	71.0
合計	1,068	891	83.5

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、5,419億8千2百万円と、前期比4.7%、245億5千6百万円増加しました。

流動資産は、2,856億9千4百万円と、前期比4.5%、123億4千万円増加しました。この増加は、主に未収入金、商品及び製品の増加によるものです。

有形固定資産は、1,570億1千6百万円と、前期比4.4%、66億2千7百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、381億9千万円と、前期比6.6%、23億5千6百万円増加しました。この増加は、主にのれん、ソフトウェアの増加によるものです。

投資その他の資産は、610億8千万円と、前期比5.6%、32億3千1百万円増加しました。この増加は、主に退職給付に係る資産、繰延税金資産の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、3,669億4千4百万円と、前期比7.3%、248億5千8百万円増加しました。

流動負債は、1,758億7千8百万円と、前期比0.9%、16億5千3百万円減少しました。この減少は、前受金の増加があったものの、1年内返済予定の長期借入金が減少したこと等によるものです。

固定負債は、1,910億6千5百万円と、前期比16.1%、265億1千2百万円増加しました。この増加は、主に社債、リース債務及び長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,750億3千7百万円と、前期比3億1百万円減少しました。この減少は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び退職給付に係る調整累計額の増加があったものの、剰余金の配当による減少があったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11億5千4百万円増加し、1,440億3千5百万円（前期比0.8%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、258億4千3百万円の資金の獲得となりました。これは、法人税等の支払額93億5千8百万円、未収入金の増加額84億1千9百万円等があったものの、非資金費用である減価償却費190億2千5百万円、前受金の増加額111億5千4百万円、税金等調整前当期純利益65億5千7百万円があったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が161億3千5百万円減少（前期比38.4%収入減）しておりますが、主に、当連結会計年度において、前受金の増減額が59億8千5百万円の収入増となったものの、税金等調整前当期純利益が96億7千1百万円の減益、未収入金の増減額が49億6千4百万円の収入減、法人税等の支払額・還付額による収支が46億4千1百万円の支出増となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは196億9千8百万円の資金の支出となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出94億3千9百万円、有形固定資産の取得による支出53億7千3百万円、子会社株式の取得による支出29億8千8百万円があったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が211億2千3百万円減少（前期は14億2千5百万円の収入）しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が189億7千2百万円の収入減となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは47億4千5百万円の資金の支出となりました。これは、社債の発行による収入100億円があったものの、長期借入れによる収入と返済による支出の収支が60億3百万円の支出となったこと、配当金の支払額48億2千万円、リース債務の返済による支出33億7千8百万円があったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が79億1千6百万円減少（前期比62.5%支出減）しておりますが、主に、長期借入れによる収入と返済による支出の収支が18億1千6百万円の支出増となったものの、社債の発行による収入が100億円の収入増となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は、収益認識基準適用の影響による減収があるものの、国内教育事業において、学校向け教育事業と学習塾・英語教室事業で新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を見込んでいくこと、及び各事業の伸長、並びにホーム数の拡大等による介護保育事業の伸長等により4,410億円と前期比3.2%の増収を予想しております。

利益見通しにつきましては、増収による増益等により、営業利益は175億円と前期比33.7%の増益、経常利益は120億円と前期比29.6%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円と前期比60.1%の増益を予想しております。

上記予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症の状況等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,507	151,012
受取手形及び売掛金	30,211	29,103
有価証券	2,904	5,951
商品及び製品	23,773	26,065
仕掛品	4,426	3,592
原材料及び貯蔵品	1,884	1,876
未収入金	48,765	57,188
その他	9,978	12,321
貸倒引当金	△1,099	△1,416
流動資産合計	273,354	285,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,616	91,184
減価償却累計額	△64,154	△63,975
建物及び構築物 (純額)	27,462	27,208
土地	35,119	35,080
リース資産	99,587	109,981
減価償却累計額	△20,472	△24,174
リース資産 (純額)	79,114	85,806
その他	34,201	34,725
減価償却累計額	△25,510	△25,805
その他 (純額)	8,691	8,920
有形固定資産合計	150,388	157,016
無形固定資産		
のれん	8,629	10,177
ソフトウェア	23,811	25,070
その他	3,392	2,942
無形固定資産合計	35,834	38,190
投資その他の資産		
投資有価証券	16,411	16,668
長期貸付金	3,589	3,338
退職給付に係る資産	3,237	5,033
繰延税金資産	4,106	5,173
その他	30,591	30,902
貸倒引当金	△87	△36
投資その他の資産合計	57,848	61,080
固定資産合計	244,071	256,287
資産合計	517,425	541,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,802	14,079
1年内返済予定の長期借入金	13,942	241
未払金	25,515	27,306
未払法人税等	6,017	2,358
前受金	95,701	106,845
添削料引当金	248	248
賞与引当金	7,460	7,888
役員賞与引当金	447	417
返品調整引当金	377	338
その他	12,018	16,153
流動負債合計	177,532	175,878
固定負債		
社債	—	10,025
長期借入金	20,156	28,231
リース債務	86,424	95,610
受入入居保証金	38,668	37,469
繰延税金負債	640	681
役員退職慰労引当金	78	84
退職給付に係る負債	7,836	8,071
その他	10,749	10,891
固定負債合計	164,553	191,065
負債合計	342,085	366,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,700	13,739
資本剰余金	29,593	29,631
利益剰余金	153,130	151,434
自己株式	△21,362	△21,362
株主資本合計	175,061	173,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	1,166
為替換算調整勘定	△6,456	△5,851
退職給付に係る調整累計額	△34	1,016
その他の包括利益累計額合計	△6,024	△3,668
新株予約権	105	105
非支配株主持分	6,196	5,157
純資産合計	175,339	175,037
負債純資産合計	517,425	541,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	448,577	427,531
売上原価	249,995	241,385
売上総利益	198,581	186,146
返品調整引当金戻入額	394	377
返品調整引当金繰入額	377	338
差引売上総利益	198,597	186,185
販売費及び一般管理費		
販売促進費	18,697	18,134
ダイレクトメール費	20,463	19,791
広告宣伝費	13,575	13,420
運賃通信費	15,995	16,478
顧客管理費	19,667	20,581
給料及び手当	36,622	35,211
賞与引当金繰入額	3,376	3,700
役員賞与引当金繰入額	458	418
退職給付費用	1,431	1,287
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
貸倒引当金繰入額	214	796
その他	46,817	43,263
販売費及び一般管理費合計	177,330	173,096
営業利益	21,266	13,089
営業外収益		
受取利息	512	445
受取配当金	146	145
固定資産賃貸料	340	344
為替差益	212	58
投資有価証券売却益	—	323
投資事業組合運用益	212	249
補助金収入	173	※1 1,581
持分法による投資利益	131	119
その他	418	648
営業外収益合計	2,147	3,914
営業外費用		
支払利息	5,437	5,890
固定資産賃貸費用	138	138
その他	1,077	1,714
営業外費用合計	6,654	7,743
経常利益	16,759	9,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	184	129
関係会社株式売却益	3,331	—
国庫補助金	42	—
特別利益合計	3,558	129
特別損失		
減損損失	3,571	※2 530
固定資産圧縮損	34	—
投資有価証券評価損	28	26
在外連結子会社リストラクチャリング費用	424	※3 1,553
関係会社株式売却損	29	—
臨時休業等による損失	—	※4 722
特別損失合計	4,089	2,832
税金等調整前当期純利益	16,228	6,557
法人税、住民税及び事業税	9,023	5,558
法人税等還付税額	—	△1,267
法人税等調整額	△186	△1,598
法人税等合計	8,837	2,692
当期純利益	7,391	3,865
非支配株主に帰属する当期純利益	1,102	742
親会社株主に帰属する当期純利益	6,289	3,122

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	7,391	3,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△918	685
為替換算調整勘定	△707	591
退職給付に係る調整額	233	1,042
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	15
その他の包括利益合計	△1,395	2,334
包括利益	5,996	6,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,908	5,478
非支配株主に係る包括利益	1,088	721

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,661	29,554	152,164	△21,360	174,021
会計方針の変更による累積的影響額			△506		△506
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,661	29,554	151,658	△21,360	173,514
当期変動額					
新株の発行	38	38			76
剰余金の配当			△4,817		△4,817
親会社株主に帰属する当期純利益			6,289		6,289
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38	38	1,472	△1	1,547
当期末残高	13,700	29,593	153,130	△21,362	175,061

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,372	△5,749	△266	△4,643	105	5,616	175,099
会計方針の変更による累積的影響額							△506
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,372	△5,749	△266	△4,643	105	5,616	174,593
当期変動額							
新株の発行							76
剰余金の配当							△4,817
親会社株主に帰属する当期純利益							6,289
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△905	△707	231	△1,381	—	580	△800
当期変動額合計	△905	△707	231	△1,381	—	580	746
当期末残高	466	△6,456	△34	△6,024	105	6,196	175,339

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,700	29,593	153,130	△21,362	175,061
当期変動額					
新株の発行	39	39			78
剰余金の配当			△4,818		△4,818
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,122		3,122
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による 持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	39	38	△1,695	△0	△1,618
当期末残高	13,739	29,631	151,434	△21,362	173,443

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	466	△6,456	△34	△6,024	105	6,196	175,339
当期変動額							
新株の発行							78
剰余金の配当							△4,818
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,122
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による 持分の増減							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	699	605	1,051	2,355	—	△1,039	1,316
当期変動額合計	699	605	1,051	2,355	—	△1,039	△301
当期末残高	1,166	△5,851	1,016	△3,668	105	5,157	175,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,228	6,557
減価償却費	19,995	19,025
減損損失	3,571	530
引当金の増減額 (△は減少)	164	688
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,302	—
その他の損益 (△は益)	5,535	5,438
売上債権の増減額 (△は増加)	2,252	958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	775	△1,463
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,455	△8,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	374	△1,689
未払金の増減額 (△は減少)	63	1,935
前受金の増減額 (△は減少)	5,169	11,154
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△539	△1,795
その他の資産・負債の増減額	3,674	6,612
小計	50,510	39,531
利息及び配当金の受取額	695	623
利息の支払額	△5,436	△5,880
法人税等の支払額	△6,556	△9,358
法人税等の還付額	2,766	927
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,978	25,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,007	△2,001
有価証券の売却による収入	21,883	2,904
有形固定資産の取得による支出	△5,955	△5,373
ソフトウェアの取得による支出	△8,442	△9,439
投資有価証券の取得による支出	△5,979	△813
投資有価証券の売却による収入	736	1,171
子会社株式の取得による支出	—	△2,988
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△268	△1,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,866	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△497	△346
その他	△1,909	△1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,425	△19,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△19,186	△14,003
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△4,820	△4,820
リース債務の返済による支出	△3,084	△3,378
その他	△570	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,661	△4,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△519	△245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,222	1,154
現金及び現金同等物の期首残高	112,658	142,881
現金及び現金同等物の期末残高	142,881	144,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

米国会計基準を適用している在外連結子会社

- ・「リース」(ASU(米国財務会計基準審議会会計基準更新書)第2016-02号)

(1) 概要

本会計基準はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求するものであります。

(2) 適用予定日

2023年3月期より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結損益計算書関係)

※1 補助金収入

主に新型コロナウイルス感染症の影響に伴い政府、地方自治体等から支給された助成金であります。

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは資産について530百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)	
連結子会社Berlitz Corporationの語学教育事業	技術関連資産	282	—	その他	282
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの事業用資産(大学入試関連事業)	自社利用ソフトウェア等	126	—	ソフトウェア その他	35 91
連結子会社(株)スタディーハッカーの事業用資産(英語教育事業)	建物等	91	埼玉県さいたま市内スタジオ他 (7スタジオ)	建物及び構築物 その他	89 1
連結子会社(株)東京個別指導学院の事業用資産(学習塾運営事業)	建物等	14	神奈川県横浜市内教室他(10教室)	建物及び構築物 その他	1 12
連結子会社(株)アップの事業用資産(学習塾・予備校運営事業)	建物等	8	兵庫県神戸市内教室他(3教室)	建物及び構築物 その他	8 0
連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの事業用資産(入居介護サービス事業)	建物等	6	愛知県小牧市内施設他(2拠点)	建物及び構築物 リース資産 その他	5 0 0

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

連結子会社Berlitz Corporationの語学教育事業における技術関連資産については、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、米国会計基準に基づき、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの大学入試関連事業における自社利用ソフトウェア等については、将来の使用見込みが無くなったため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)スタディーハッカーの英語教育事業における一部スタジオの建物等については、採算が悪化又はスタジオの統廃合を予定しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)アップの学習塾・予備校運営事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業における一部施設の建物等については、収益性の低下等により、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

※3 在外連結子会社リストラクチャリング費用

在外連結子会社Berlitz Corporationにおける事業構造の改善のためのリストラクチャリングに伴う損失であります。

※4 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、地方自治体等からの各種要請を踏まえ、学習塾・英語教室等において臨時休業をしていました。当該休業期間中に発生した固定費等（人件費・賃借料・減価償却費等）を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育事業」「グローバルこどもちゃれんじ事業」「介護・保育事業」「ベルリッツ事業」の4つの事業に経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは4つの事業を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業」「グローバルこどもちゃれんじ事業」「介護・保育事業」「ベルリッツ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業」においては、小学生から高校生を対象とした通信教育事業、学校向け事業、学習塾・予備校事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「グローバルこどもちゃれんじ事業」においては、日本、中国、台湾、インドネシアで、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育事業」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「ベルリッツ事業」においては、語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1) (注2)	合計
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	200,393	56,555	122,868	45,020	424,837	23,739	448,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	32	46	2,196	2,371	18,813	21,185
計	200,490	56,587	122,914	47,216	427,208	42,553	469,762
セグメント利益又は損失	14,042	2,654	11,374	△3,152	24,918	864	25,782
セグメント資産	181,048	45,690	182,944	22,905	432,589	18,988	451,577
その他の項目							
減価償却費	8,775	1,592	5,158	1,593	17,121	813	17,934
のれんの償却額	1,177	—	533	251	1,963	—	1,963
持分法適用会社への投資額	122	73	—	—	196	1,945	2,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,442	1,190	9,465	959	22,057	758	22,816

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. 「その他」を構成していた連結子会社㈱サイマル・インターナショナルの通訳・翻訳事業については、当社の保有する全株式を2020年3月31日付で譲渡したことに伴い、同社及びその子会社2社の売上高、セグメント利益、その他の項目(減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の金額については、連結除外日までの実績を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	205,789	55,175	123,807	26,401	411,173	16,358	427,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	23	44	625	752	18,721	19,474
計	205,849	55,198	123,851	27,026	411,925	35,080	447,006
セグメント利益又は損失	12,035	1,613	10,393	△6,715	17,327	350	17,677
セグメント資産	198,372	48,805	192,063	19,730	458,970	19,768	478,739
その他の項目							
減価償却費	8,617	1,553	5,373	1,109	16,653	726	17,380
のれんの償却額	1,219	—	337	—	1,556	—	1,556
持分法適用会社への投資額	131	81	—	—	212	2,046	2,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,519	1,472	13,864	820	28,677	549	29,226

- (注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	427,208	411,925
「その他」の区分の売上高	42,553	35,080
セグメント間取引消去	△21,185	△19,474
連結財務諸表の売上高	448,577	427,531

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,918	17,327
「その他」の区分の利益	864	350
セグメント間取引消去	△126	302
全社費用(注)	△4,389	△4,890
連結財務諸表の営業利益	21,266	13,089

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	432,589	458,970
「その他」の区分の資産	18,988	19,768
セグメント間取引消去	△12,139	△15,042
全社資産(注)	77,987	78,284
連結財務諸表の資産合計	517,425	541,982

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	17,121	16,653	813	726	△12	△52	17,922	17,328
のれんの償却費	1,963	1,556	—	—	—	—	1,963	1,556
持分法適用会社への投資額	196	212	1,945	2,046	—	—	2,141	2,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,057	28,677	758	549	△156	16	22,660	29,243

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度△258百万円、当連結会計年度△291百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費(前連結会計年度245百万円、当連結会計年度239百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度△303百万円、当連結会計年度△330百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資(前連結会計年度146百万円、当連結会計年度346百万円)が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業	グローバル 子ども チャレンジ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,885	52	—	1,585	48	—	3,571

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業	グローバル 子ども チャレンジ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	241	—	6	282	—	—	530

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

2021年2月26日付で当社の連結子会社であるClassi(クラッシー)㈱は、連結子会社㈱EDUCOM(エデュコム)の株式を追加取得いたしました。

これにより、㈱EDUCOMはClassi㈱の完全子会社となりました。

(1) 取引の概要

① 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称 ㈱EDUCOM

事業の内容 公立小中学校向け校務支援システムの開発・販売

② 子会社株式の追加取得日

2021年3月31日(みなし取得日)

③ 追加取得した議決権比率

追加取得前の議決権比率 65.2%

追加取得した議決権比率 34.8%

追加取得後の議決権比率 100.0%

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の効率化とガバナンス強化を図るため、株主間で合意のもと非支配株主が保有する全株式を現金により取得し、完全子会社化したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理しております。なお、当取引については、2019年1月8日付のClassi㈱による㈱EDUCOMの株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。また、追加取得に係るキャッシュ・フローは子会社株式の取得による支出として投資活動によるキャッシュ・フローに計上しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,988百万円
取得原価		2,988

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれん金額

1,745百万円

ロ 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価、当該追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額によるものであります。

ハ 償却方法及び償却期間

支配獲得日から20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,754.31円	1,761.45円
1株当たり当期純利益	65.28円	32.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.27円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,289	3,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,289	3,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,345	96,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	—
(うち新株予約権(千株))	(4)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2015年6月27日 定時株主総会決議の新株予約権 ①新株予約権の数 2,079個 ②新株予約権の数 975個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	175,339	175,037
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,302	5,263
(うち新株予約権(百万円))	(105)	(105)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,196)	(5,157)
普通株式に係る純資産額(百万円)	169,037	169,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	96,355	96,383

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は2021年5月10日付で㈱プロトメディカルケア(本社:東京都千代田区)の株式譲渡契約を締結しました。

これにより、同社及びその子会社である㈱丸富士(本社:東京都大田区)並びに㈱シルバーはあと(本社:埼玉県久喜市)を子会社化することとなりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱プロトメディカルケア

事業の内容 医療・介護・福祉業界における人材紹介、人材派遣サービス業並びにこの業界に関わる商品、サービスの提供

② 企業結合を行った主な理由

㈱プロトメディカルケアは、「CHANGING COMPANY～未来に向けて変化し続ける会社～」の企業目標の下、業界最大級の介護サービス事業者ガイドブック「ハートページ」、業界有数の求人数を保有する介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」、有料老人ホーム・介護施設の検索サイト「オアシスナビ」、看護師専門求人サイト「ナースエージェント」の運営に加え、介護士・看護師専門の人材派遣、福祉用具のレンタルサービス等を提供しております。

当社は、2020年11月に中期経営計画「コア事業の進化と新領域への挑戦」を公表し、その中で介護領域においては、人材紹介事業の拡大を介護事業の重要な成長戦略のひとつとして位置付けております。当社は、㈱プロトメディカルケアを連結子会社化することにより、介護領域の事業拡大のスピードを高め、介護のリーディングカンパニーとして、高齢者の「自分らしく生きる」を支えるという社会課題の解決に、より大きな役割を果たしてまいります。

③ 企業結合日

2021年6月1日(みなし取得日 2021年6月30日(予定))

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合後の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,250	百万円
取得原価		4,250	

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。